東日本大震災の経験を踏まえた災害時小児周産期医療の課題

- 平成27年3月閣議決定「少子化社会対策大綱」
  - 災害時の乳幼児の支援
    - 「地方自治体において、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮した防災知識の普及、訓練の実施、物資の備蓄等を行うとともに、指定避難所における施設・設備の整備に努め、災害から子供を守るための関係機関の連携の強化を図ることを促進する。」

- 日本小児科学会の提言
  - 災害時の小児医療のネットワーク形成
  - 災害時に必要となる物資（特殊ミルク等を含む）の供給体制
  - DMATや日赤救護班、JMATをはじめとする様々な支援活動との連携体制整備

- 厚労科研　小井土班の問題提起
  - 災害時の小児・周産期医療システムが、現状では行政と乖離しており地域防災計画等に組み込まれていないこと
  - 災害時の地域周産期医療体制の事業継続計画（BCP）策定されていないこと

- 厚労科研　呉班（研究分担者　菅原準一）の提言
  - 医療・保健・行政活動が連動できるような災害対策ネットワークの平時からの形成
  - 災害医療コーディネーターを中心とした災害拠点病院と総合周産期母子医療センターが連動する体制構築

東日本大震災後の小児周産期医療領域における災害対策の取り組み

- 日本小児連絡協議会（四者協）合同委員会小児災害医療対策委員会
  - 日本小児科学会・日本小児保健協会・日本小児科医会
  - 日本小児期外科系関連学会協議会・日本小児外科学会
  - 日本小児集中治療研究会

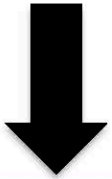
  - オブザーバー参加：
    - 日本小児看護学会
    - 日本小児総合医療施設協議会

    - 日本周産期・新生児医学会
    - 日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会

- 新生児医療連絡会
- 日本新生児成育医学会

災害急性期におけるDMATと周産期医療との連携に向けて

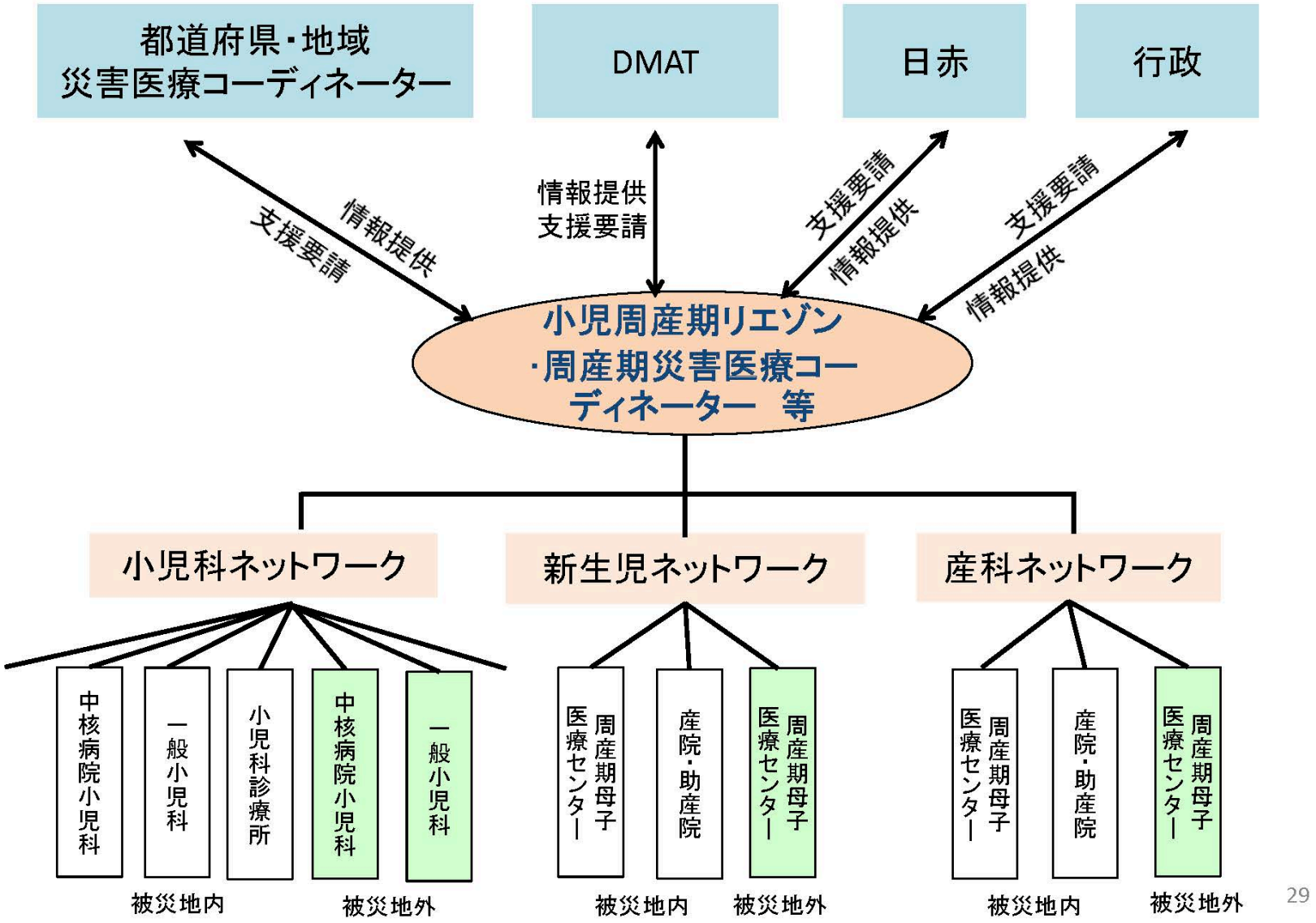
【現状での問題点】
・情報を共有する場がない（→ ニーズの把握すらできない）
・周産期医療、周産期医療体制の知識に長けたDMAT隊員がいない
（→ 新生児、妊婦患者の対応ができない可能性、搬送先選定に難渋）
・保育器などの新生児特有の医療資機材の準備がなされていない



【解決策】
・情報を共有するためのシステム（小児周産期リエゾンや周産期災害医療コーディネーター等の設置、周産期医療の情報収集体制の構築）
・急性期よりDMATと共に活動できる周産期医療チームの検討
・保育器や搬送車両など周産期医療ロジスティクスサポートの検討

2016年2月3日　第4回周産期医療体制のあり方に関する検討会　鶴和美穂先生発表資料より

災害時の周産期医療情報体制についての　提案



2016年2月3日　第4回周産期医療体制のあり方に関する検討会　鶴和美穂先生発表資料より

平成28年2月26日　厚生労働省医政局長宛

「災害時小児周産期リエゾン」設置の要望書

共同提出団体

日本産科婦人科学会・日本小児科医会・日本産婦人科医会・日本周産期新生児医学会・日本新生児成育医学会・日本保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会・日本小児救急医学会

- 災害時小児周産期リエゾンが担うべき機能
  - 被災地における小児・周産期医療ニーズの情報収集と発信
  - 被災地外における小児・妊産婦受け入れ体制の構築
  - 平時における小児・周産期ネットワーク構築と訓練
  - 行政機関と連携した災害時の小児や妊産婦にかかる医療や保健課題解決
- 平時の活動内容
  - 小児・周産期医療機関の診療体制（人員・対応可能な疾患など）の把握
  - 災害時小児・周産期医療業務継続計画（災害時小児周産期医療BCP）策定の支援
    - 地域内の災害時小児・周産期医療BCPの策定
    - 各施設での災害時小児・周産期医療BCP策定への助言
  - 多施設やDMAT、災害医療コーディネーターと連携した災害訓練の実施
  - 災害時小児周産期リエゾンの認定
  - 研修の実施

情報収集・発信



熊本県庁災害対策本部DMAT調整本部内

県庁内で活動し、現場の医療機関などからの情報を収集する。
得た情報を県・市、DMAT、自衛隊等と適切に共有する。

- 医療資機材の不足を確認し、県の担当者へつなぐ
- アレルギー食の手配状況を把握し、周知を図る
- 医療機関の被災情報と稼働情報を収集し、発信する

医療調整



熊本地震小児地域医療連絡会

必要な医療資源を把握し、学会への派遣依頼や調整を図る。
県庁及び、現地へ赴いて得た情報を元に計画を立案する。

- 小児科医、産婦人科医のニーズを把握し、県を通じて学会に派遣要請をかける
- 被災地の医療機関を訪問し、具体的な調整を行う
- 行政、医療機関が意見交換をできる場を提供する

保健活動



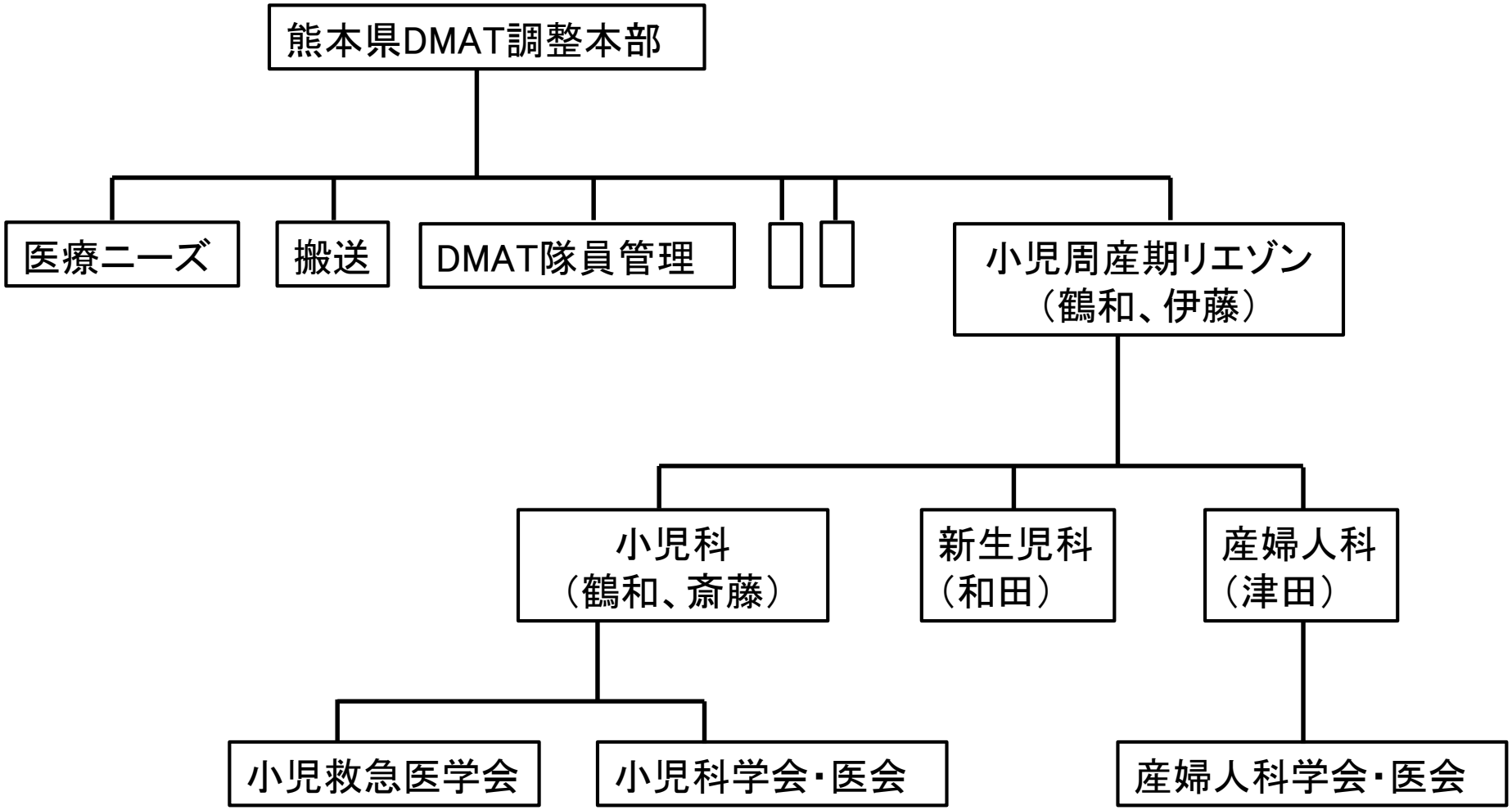
救護班の活動場所と連携

救護班や保健所からの情報を活用し、避難所での乳幼児、妊産婦のニーズに対し、必要な対応を図る。

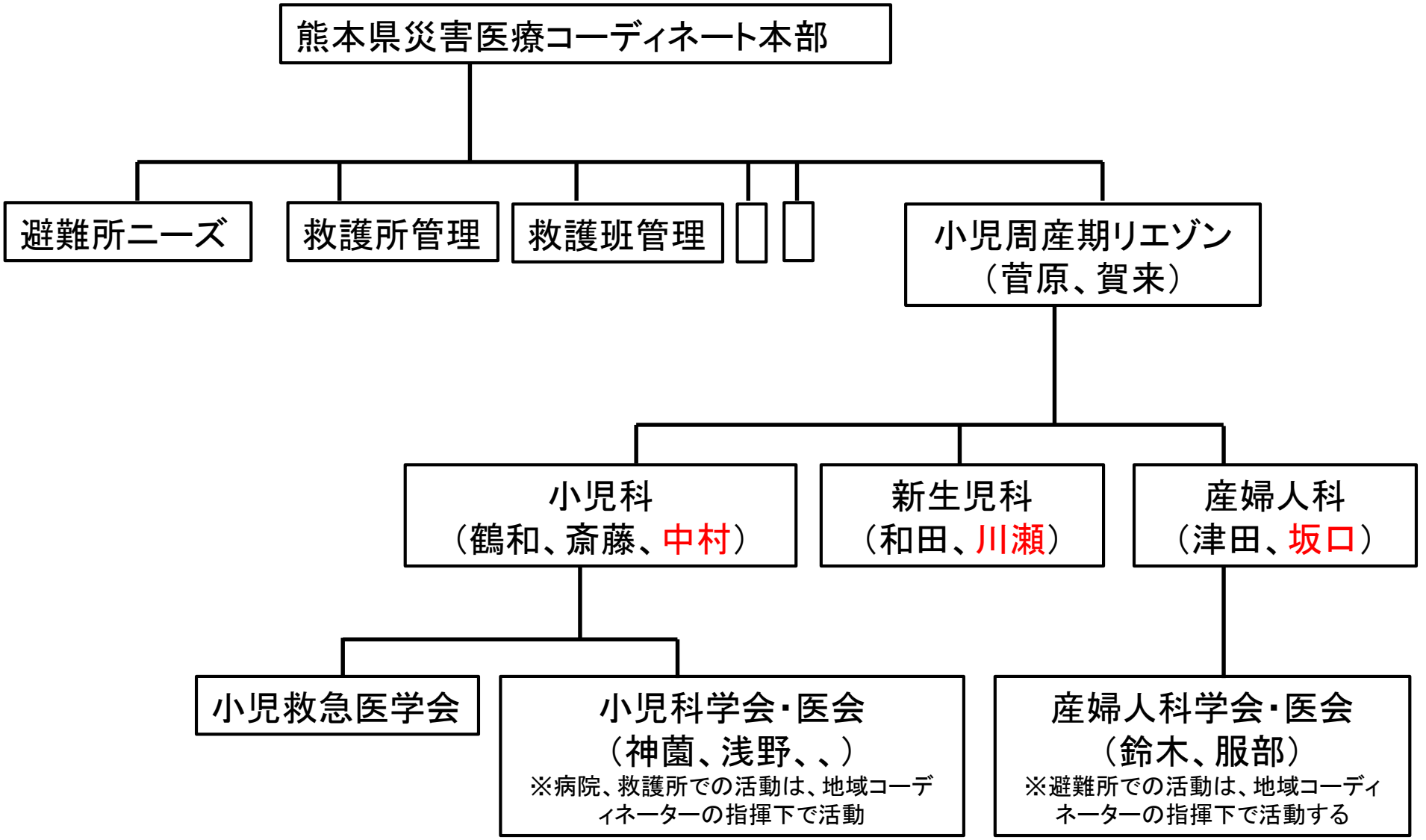
- 子どもの遊び場提供
- 妊婦の健康状態についてのアセスメントを計画して実施
- 乳幼児、妊婦への情報提供方法を検討して実施

2016年6月30日　第5回周産期医療体制のあり方に関する検討会　伊藤友弥先生発表資料より

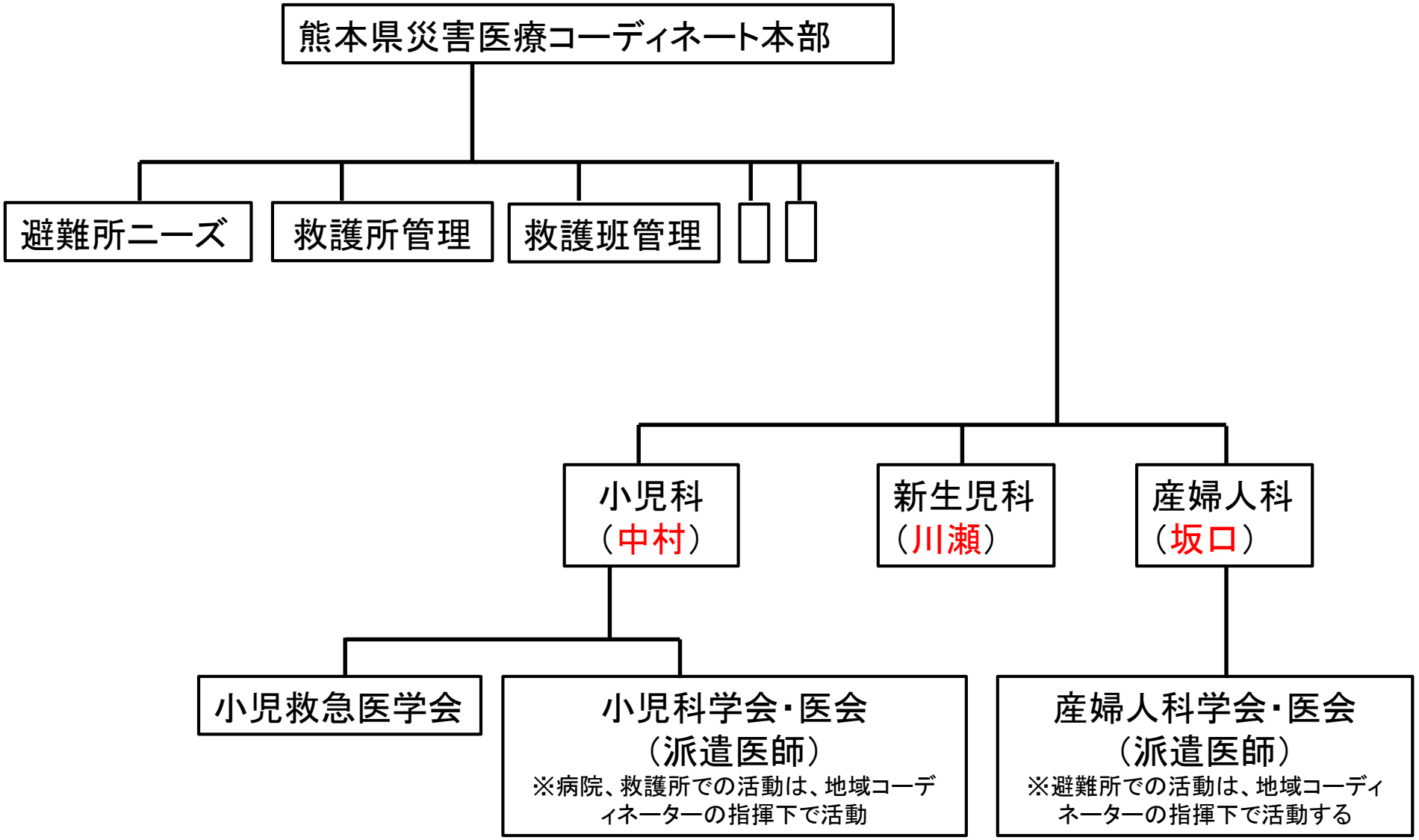
災害急性期


熊本県DMAT調整本部
医療ニーズ
搬送
DMAT隊員管理
小児周産期リエゾン
（鶴和、伊藤）
小児科
（鶴和、斎藤）
新生児科
（和田）
産婦人科
（津田）
小児救急医学会
小児科学会・医会
産婦人科学会・医会

亜災害急性期以降(4/23-)



リエゾンチーム撤収時


熊本県災害医療コーディネート本部
避難所ニーズ
救護所管理
救護班管理
小児科
（中村）
新生児科
（川瀬）
産婦人科
（坂口）
小児救急医学会
小児科学会・医会
（派遣医師）
※病院、救護所での活動は、地域コーディネーターの指揮下で活動
産婦人科学会・医会
（派遣医師）
※避難所での活動は、地域コーディネーターの指揮下で活動する

災害時小児周産期リエゾンの課題

- リエゾンとなる人材の養成が必要
  - 県庁で活動できるコミュニケーション能力を有する人材
  - DMATや災害医療に通じた小児・周産期医療の人材
  - 地域の小児・周産期医療体制を知っている人材

研修計画案を研究班の場で検討

- 平時から連絡体制の整備が必要
  - 周産期医療協議会で災害対策を議論
  - 小児医療のネットワーク構築が必要
  - リエゾンを都道府県が委嘱できるような制度化

平成29年度以降、広域搬送訓練で小児周産期の訓練を実施

2016年6月30日　第5回周産期医療体制のあり方に関する検討会　伊藤友弥先生発表資料より

小児周産期災害リエゾン　研修会

- 開催日：
  - 第1回 平成 28 年12月17日（土）
  - 第2回 平成 29年2月18日（土）
- 開催場所：
  - 国立病院機構災害医療センター
- 受講生
  - 募集・決定は厚生労働省から都道府県へ
  - 1回の研修あたりの受講生は約 50 名（第1回：東日本ブロック　第2回：西ブロック）
  - 各都道府県より2-3名の受講生を受け入れる
  - 当初は産婦人科医・新生児科医・小児科医が対象

小児周産期災害リエゾン養成研修プログラム案

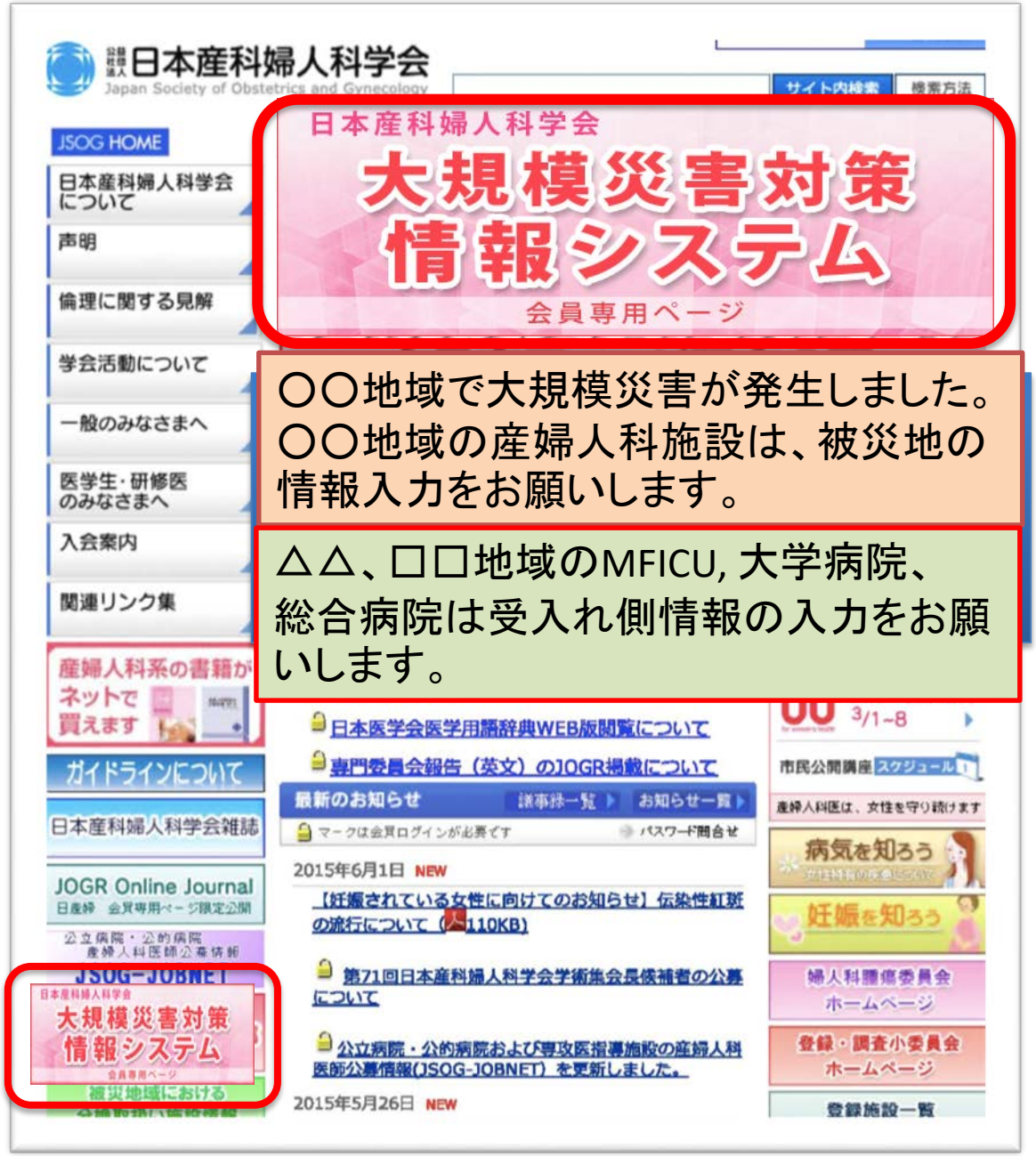
開始時間	終了時間	時間	講義内容	方法
9:00	9:05	0:05	全体オリエンテーション	
9:05	9:20	0:15	講義1：厚生労働省より小児周産期医療分野における災害対応の施策について	講義
9:20	10:00	0:40	講義2：災害医療概論（災害の種類、CSCATTT）	講義
10:00	10:25	0:25	講義3：災害時におけるDMATや災害医療コーディネーター、医師会や日赤の活動	講義
10:25	10:30	0:05	休憩	
10:30	10:50	0:20	講義4：災害時における行政（都道府県、市町村、保健所）の機能	講義
10:50	12:00	1:10	講義5：小児周産期リエゾンの活動内容（急性期）①	シミュレーション演習
12:00	13:00	1:00	昼食・休憩	
13:00	14:00	1:00	講義6：小児周産期リエゾンの活動内容（急性期）②	シミュレーション演習
14:00	14:45	0:45	講義7：小児周産期リエゾンが扱う情報システム（EMIS、そのほかの情報システム）	演習
14:45	15:00	0:15	講義8：各分野（産科、新生児、小児）における災害時のネットワーク	講義
15:00	15:20	0:20	講義9：本部運営（クロノロジーの書き方など）	演習
15:20	15:30	0:10	休憩	
15:30	15:50	0:20	講義10：災害時に必要な妊産婦、新生児、小児の保健支援	講義
15:50	17:20	1:30	講義11：小児周産期リエゾンの活動内容（亜急性期以降）③	シミュレーション演習
17:20	17:30	0:10	閉講式	

2016年12月17日・2017年2月18日
第1回・第2回　小児周産期災害リエゾン研修会



災害時小児周産期リエゾン研修
修了者　105名

システムへ入力を行う地域の指定について



災害発生時にはシステムバナーの下に入力をお願いする被災地、受入れ側の被災地外地域が指定表示されます。

これらの入力指定地域は情報入力お願いします。

（注）:
災害時には指定地域の表示が遅れる場合がございます。
大規模広域災害の場合には、地域指定の表示を待たずに自身の判断でご入力いただいて結構です。